

| | | | | | | |
|-----|-----------|----|------|-----------------------------|----|----------------------|
| 所 属 | 農政部 農業経営課 | | | 農政部 農産園芸課 | | |
| 係 名 | 普及企画係 | 内線 | 2843 | クリーン農業係 野菜係、果樹特産係 花き係 | 内線 | 2663 2865 2868 |

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり
【産地構造改革プロジェクト】

| | | |
|---------------|--------------|-------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 272,998 | 一般財源 272,998 | 需用費 5,755 |
| (前年度 200,000) | | 補助金 263,000 |

2 背景・現状

産地間競争や国際化の進展による販売価格の低迷など農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、生産基盤の強化や新たな産地づくりが急務である。

3 事業目的

儲かる農業の実現に向け、新たな生産・流通システムの構築や県産花きのブランド化による販売力の強化、新産地の育成など、生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくりを推進する。

4 事業概要

(1) 産地の構造改革及び新規就農に必要な機械・施設の導入支援 (260,000 千円)

トマト独立ポット耕栽培などの新技術、加工・業務用野菜の予冷库、新規就農者の営農開始時に必要な機械等の導入や共同利用施設の更新・改修を支援する。

新 (2) 園芸産地の構造改革の推進 (3,500 千円)

主要品目の産地ごとに県、市町村、JA等で構成する「構造改革推進チーム」を設置し、産地が取り組む新たな生産・流通システムの構築を支援する。

新 (3) 花きブランド確立と販売力の強化 (2,500 千円)

県内花き関係者で構成する「清流の国ぎふ花き戦略会議」の活動を支援するほか、輸出も視野に入れ、国内外の商談会や海外マーケットの調査を実施する。

新 (4) 新たな産地づくりの推進 (6,998 千円)

農林事務所農業普及課が中心となり、産地育成計画の策定と重点的な普及指導活動により、新たな産地づくりに向けた生産振興、販売力の強化を図る。

| | | |
|---------------------|-----------|----------------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (2) 農業振興費 |
| (明細書事業名) ○総合農政推進費 | | 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金 |
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (9) 園芸特産物対策費 |
| (明細書事業名) ○青果物等生産対策費 | | 園芸産地構造改革支援事業費補助金 ほか |
| | | ○花きブランド確立・販売力強化推進事業費 |
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (12) 農業改良普及費 |
| (明細書事業名) ○農業改良普及推進費 | | 新産地づくり地域活性化推進事業費 |

| | | | |
|-----|-------------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農産園芸課 | | |
| 係 名 | 米麦大豆係、水田経営係 | 内線 | 2862 |

水田農業の競争力強化

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|---------------|------------|-------------|
| 175,980 | 国庫 169,968 | 需用費 3,304 |
| (前年度 173,980) | 一般財源 6,012 | 委託料 2,596 |
| | | 補助金 166,633 |

2 背景・現状

T P P 交渉への参加や国内の産地間競争が激化する中、農家の所得を確保するための「経営所得安定対策」と「米の生産調整」の見直しが行われるなど、水田農業を取り巻く環境が大きく変化している。

3 事業目的

食味や機能性成分に着目した米づくりの支援、高温に強い米の選定調査、飼料用米・麦・大豆などの生産拡大による水田のフル活用を通じ、水田農業の競争力を強化する。

4 事業概要

(1) 良食味米の生産 (2,412 千円)

食味ランキング最上位「特A」獲得の栽培条件を検証するとともに、付加価値の向上を図るため、全国規模の各種コンクールへの出品を促進する。

新 (2) 機能性成分米の商業化 (2,000 千円)

機能性成分米（低グルテリン米など）の新たな需要開拓のため、有望品種の栽培実証や県内の医療福祉施設等に対するニーズ調査を実施する。

(3) 高温に強い米の選定 (1,600 千円)

温暖化の影響により米の品質が低下していることから、高温に強く収量性に優れ、本県の気象・土壌条件に適した新たな品種の選定調査を実施する。

(4) 水田をフル活用した産地づくりの推進 (169,968 千円)

地域の裁量で活用可能な経営所得安定対策（産地交付金）により、飼料用米や麦、大豆などへの作付け転換を支援する。

| | | |
|----------------------|------------------------------|------------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (8) 主要農作物対策費 |
| (明細書事業名) ○先導的生産技術振興費 | 米・麦・大豆等生産販売推進事業費 | |
| ○米消費拡大推進対策費 | 機能性成分米ビジネスモデル構築支援事業費 | |
| ○主要農作物等生産対策費 | 採種指導運営事業費 | |
| ○水田農業経営転換対策費 | 経営所得安定対策事務費補助金、経営所得安定対策推進事業費 | |

| | | | |
|-----|---------|----|------|
| 所 属 | 農政部 畜産課 | | |
| 係 名 | 養豚・養鶏係 | 内線 | 2875 |
| | 酪農・肉用牛係 | | 2877 |
| | 草地飼料係 | | 2877 |

輸入畜産物に負けない畜産産地づくり

| | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 58,613 | 一般財源 58,613 | 工事請負費 11,000 |
| (前年度 45,372) | | 補助金 33,525 |

2 背景・現状

配合飼料などの高騰により生産コストが上昇し、経営を圧迫している中で、TPP交渉も見据え、安価な輸入畜産物に対抗するための対策が急務となっている。

3 事業目的

畜産農家の生産基盤を強化し、県産畜産物の販売促進等を図ることにより、県内畜産業の経営安定を目指す。

4 事業概要

(1) 酪農振興対策 (14,910 千円)

県内生乳生産量の維持・拡大のため、乳用牛の改良や導入に助成するほか、農家経営において採算性の低い子牛の育成に対する支援を強化するため、県東濃牧場の^{ほいく}哺育牛舎を改築する。

(2) 養豚振興対策 (4,340 千円)

公募した県産豚肉の愛称等を活用した販売促進活動や県が開発した種豚の人工授精用精液の導入に対し助成する。

(3) 飛騨牛振興対策 (34,795 千円)

安定して高品質な「飛騨牛」生産のため、新たな種雄牛の造成に取り組むほか、優良な繁殖雌牛の県内保留や次世代を担う若い生産者の育成活動に対し助成する。

(4) 自給飼料増産対策 (4,568 千円)

飼料用米等の生産・利用の拡大を図るため、研修会などを通じて、生産者と利用者のマッチングを進める。

| | | |
|-----------------------|------------|---|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 2 畜産業費 | (目) (2) 畜産振興費 |
| (明細書事業名) ○県営家畜育成牧場対策費 | ○畜産振興対策費 | ○自給飼料基盤等対策費 |
| | | 県営育成牧場施設等緊急改修費 豚肉銘柄化推進事業費補助金 県優良種雄牛造成対策事業費 ほか 飼料用稲等生産・利用拡大支援事業費 ほか |

| | | | |
|-----|---------------|---------------|-----------|
| 所 属 | 総合企画部 研究開発課 | 農政部 農政課 | 26年度担当所属名 |
| 係 名 | 研究開発係 内線 2484 | 政策調整係 内線 2815 | 農政部 農政課 |

新 県の強みを活かした農畜水産物の品質向上技術の開発
【清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト】

| | | |
|---------|-------------|------------------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 95,900 | 一般財源 95,900 | 需用費 13,157 (消耗品費等) |
| (前年度 0) | | 委託料 48,554 (測量設計等) |
| | | 工事請負費 3,054 (ハウス建設工事費) |
| | | 備品購入費 23,882 (分析機器等) |

2 背景・現状

県の試験研究機関は、最先端の技術開発から地域に根ざした課題の解決まで様々な研究を行っているが、今後は、国際化にも対応できる強い農業づくりを目指し、効率的な生産や高付加価値化を実現するための新たな技術開発が急務となっている。

3 事業目的

岐阜県農業の強みと県試験研究機関が持つ技術を組み合わせ、生産組合等と連携し、生産量の増加及び品質の向上により、トマト、飛騨牛、あゆについて全国ナンバー1ブランドの構築を目指す。

また、中山間農業研究所中津川支所がリニア中央新幹線の総合車両所建設予定地となったため、同所の機能を速やかに移転できるよう準備を進める。

4 事業概要

(1) 生産量の増加及び品質を向上させる技術の開発 (49,000 千円) <再掲 総企3>

- ・ トマト：独立ポット耕栽培など県が開発したシステムを発展させた革新的（安い、簡単、多収量）な栽培技術を確立する。[農業技術センター・中山間農業研究所]
- ・ 飛騨牛：飛騨牛らしさを数値化して差別化するため、肉のおいしさを客観的に評価する手法を確立する。[畜産研究所]
- ・ あゆ：天然あゆの遡上予測に基づく効果的な放流技術を開発するほか、冷水病に強く、より付加価値の高い「子持ちあゆ」を効率的に生産する技術を確立する。[河川環境研究所]

(2) 中山間農業研究所中津川支所の移転整備 (46,900 千円)

移転候補地の測量設計のほか、移転後速やかに研究を開始することができるよう研究作物の移植準備等を行う。

| | | |
|-------------------|----------------------------|---------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (2) 農業振興費 |
| (明細書事業名) ○農業技術振興費 | 清流の国ぎふ・農畜水産物ナンバー1プロジェクト事業費 | |
| (明細書事業名) ○総合農政推進費 | 中山間農業研究所中津川支所移転事業費 | |

| | | | |
|-----|---------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農政課 | | |
| 係 名 | 水産係 | 内線 | 2892 |

**あゆ資源の増大と釣り人づくりによる水産振興
【鮎王国復活プロジェクト】**

| | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 55,731 | 一般財源 55,731 | 委託料 27,536 |
| (前年度 2,673) | | 工事請負費 25,642 |
| | | 補助金 1,500 |

2 背景・現状

冷水病やカワウによる捕食の影響から、本県のあゆの漁獲量は減少している。また、釣り人や組合員数も著しく減少し、漁業協同組合の経営を厳しくしている。

3 事業目的

あゆ卵の人工ふ化放流の強化等によりあゆ資源の増大を図るほか、あゆに親しむ機会を増やすことにより、釣り人の育成を図る。

4 事業概要

(1) あゆ資源の増大対策 (1,231 千円)

あゆの受精卵を長良川河口堰に設置された人工河川で管理し、ふ化したあゆを直ちに伊勢湾に放流する取組みを強化するほか、冷水病などの発生状況調査と対策を検討する。

(2) 釣り人の育成 (1,500 千円)

漁業協同組合が取り組む女性や小中学生などの初心者を対象とした釣り教室の開催経費に対して助成する。

新 (3) 長良川あゆパーク(仮称)の整備 (53,000 千円)

あゆをテーマに漁業体験、自然環境学習等の機能を備えた長良川あゆパーク(仮称)の整備に向け、建設予定地の測量を行い基本設計に着手するほか、法手続きに必要な周辺整備を進める。

【関連施策】

○あゆの輸出推進 (5,880 千円の内数) <農政 8>

アセアン地域でのニーズを探るとともに、本格輸出に向け、輸送方法やコスト等の検証を行う。

○カワウの被害対策 (5,251 千円) <農政 15>

被害対策に係る指針を策定するほか、漁業協同組合等による駆除活動への支援、ねぐらの繁殖地化を防ぐ追い払い活動などを実施する。

| | | |
|--------------------|---------------------------------|----------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 3 水産業費 | (目) (2) 水産業振興費 |
| (明細書事業名) ○内水面振興対策費 | 遊漁者増大対策事業費補助金、長良川あゆパーク(仮称)整備事業費 | |
| ○淡水魚増殖事業費 | アユ漁業振興対策事業費 | |
| ○水産資源保護対策費 | 保護水面管理事業費 | |

| | | | |
|-----|---------|----|------|
| 所 属 | 農政部 畜産課 | | |
| 係 名 | 衛生防疫係 | 内線 | 2873 |

家畜防疫体制の強化

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|-------------|--------------|--------------|
| 168,217 | 国庫 3,534 | 委託料 84,420 |
| (前年度 1,440) | 県債 55,200 | 工事請負費 73,618 |
| | 一般財源 109,483 | 補助金 2,640 |

2 背景・現状

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、家畜伝染病予防法等が改正され、家畜保健衛生所の病性鑑定機能の向上、防疫対応の強化が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

家畜防疫体制を強化するため、関係機関との連携を図り、産業動物獣医師を育成・確保するとともに、高度な病性鑑定機能を有する中央家畜保健衛生所を整備する。

4 事業概要

(1) 産業動物獣医師の育成・確保 (2,640 千円)

(公社)岐阜県獣医師会と連携し、県内で産業動物獣医師を志す全国の獣医学系大学の学生に対し、修学資金を支給する。

新 (2) 中央家畜保健衛生所の整備推進 (158,508 千円)

高度病性鑑定機能を有した、県内家畜保健衛生所の中核となる中央家畜保健衛生所の岐阜大学敷地内への整備を推進する。

(3) 防疫資材の備蓄 (7,069 千円)

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した際、迅速に防疫措置を行うための防疫資材を備蓄する。

| | | |
|---------------------|----------------|-----------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 2 畜産業費 | (目) (3) 家畜保健衛生費 |
| (明細書事業名) ○家畜保健衛生事業費 | 中央家畜保健衛生所整備事業費 | ほか |
| ○家畜伝染病予防費 | 防疫資材費 | |

| | | | |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農地整備課 | | |
| 係 名 | 調査計画係 | 内線 | 3169 |

農村地域の実情を踏まえた生産基盤の整備推進

| | | |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 3,766,726 | 国庫 1,917,650 | 委託料 886,100 |
| (前年度 4,520,987) | 県債 891,600 | 工事請負費 2,369,480 |
| | 分負担金 642,189 | 負担金 351,826 |
| | 一般財源 315,287 | |

2 背景・現状

農業従事者の減少や高齢化が急速に進展するなか、農業の競争力を高め、儲かる農業を実現するため、地域の声を聞きながら、きめ細かな農業生産基盤の整備を推進する必要がある。

3 事業目的

地域の実情を踏まえながら、生産基盤の基礎的な要素である農地の整備や利用集積、農作物の生産に欠くことのできない農業用水の安定確保などを早急に進め、国際化にも対応した農業の競争力強化を図る。

4 事業概要

(1) 担い手へ農地集積を図るための農地の大区画化、水田の乾田化 (370,000 千円)

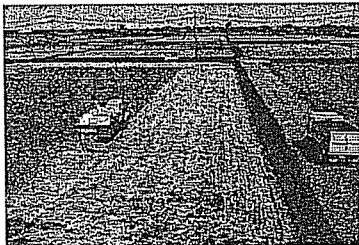
経営体育成基盤整備事業、県営農業基盤整備促進事業 (4 地区)

(2) 農業用の用排水路の更新整備と修繕等 (3,396,726 千円)

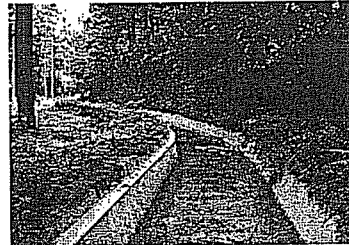
国営・機構営等かんがい排水事業 (2 地区)

県営かんがい排水事業、県営水質保全対策事業 (24 地区)

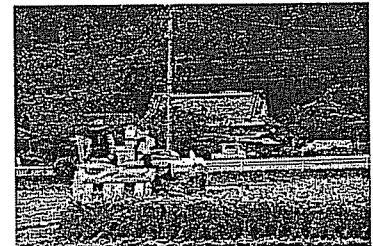
県営中山間地域総合整備事業、県営農村振興総合整備事業 (28 地区)



【農地の大区画化(麦の収穫作業)】



【農業用水路の修繕】



【中山間地域のほ場整備】

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (3) かんがい排水事業費 (4) ほ場整備事業費
(6) 農村総合整備事業費 (7) 農地防災事業費
(9) 農地事業負担金

(明細書事業名) ○公共事業

県営かんがい排水事業費、経営体育成基盤整備事業費、県営農業基盤整備促進事業費
県営中山間地域総合整備事業費、県営農村振興総合整備事業費、県営水質保全対策事業費
国営・機構営等建設事業負担金

| | | |
|-----|-------------|--------------------|
| 所 属 | 農政部 農政課 | 農政部 農産物流通課 |
| 係 名 | 水産係 内線 2892 | 輸出戦略・広域流通係 内線 2853 |

県産農産物の輸出拡大 【清流の恵み輸出拡大プロジェクト】

| | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 53,880 | 国庫 30,000 | 旅費 5,107 |
| (前年度 5,600) | 一般財源 23,880 | 委託料 14,385 |
| | | 補助金 30,000 |

2 背景・現状

飛騨牛や富有柿などの県産農産物の輸出拡大を図るため、県内の生産者団体等と連携し、アセアン地域を中心に「観光・食・モノ」を一体化したトップセールスやフェアなどのPR活動を展開しており、平成24年度の飛騨牛の輸出量は前年の約1.5倍の2t、富有柿は約6倍の34tに増加し、タイへのいちごの輸出も始まっている。

3 事業目的

新たな相手国としてフランス等をターゲットとし、輸出体制の整備と現地でのPR活動を展開するほか、新たな品目としてあゆを取り上げ、アセアン地域への輸出を推進する。

4 事業概要

新 (1) フランス、インドネシア等への輸出推進 (48,000千円)

JETRO、生産者団体等をメンバーとする輸出プロジェクトチームを編成し、輸出体制の整備を図るとともに、現地でのプロモーション活動を実施する。

また、EU諸国の衛生条件やイスラム圏（インドネシア等）のハラルの基準等を満たすための食肉処理施設の認定の取得を支援する。

(2) 販路拡大に向けたプロモーションの展開 (5,880千円)

県が誇る清流のあゆのアセアン地域でのニーズを探るとともに、本格輸出に向け、輸送方法やコスト等の検証を行う。

また、岐阜県農林水産物輸出促進協議会や観光団体と連携して、シンガポール・タイ等において県産農産物フェアを実施するほか、バイヤーを県内産地へ招く産地見学会を開催する。

【関連施策】

○花きブランド確立と販売力の強化 (2,500千円) <農政1>

県内花き関係者で構成する「清流の国ぎふ花き戦略会議」の活動を支援するほか、輸出も視野に入れ、国内外の商談会や海外マーケットの調査を実施する。

| | | |
|--------------------|-----------------|----------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (2) 農業振興費 |
| (明細書事業名) ○総合農政推進費 | フランス輸出プロジェクト事業費 | ほか |
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 3 水産業費 | (目) (2) 水産業振興費 |
| (明細書事業名) ○内水面振興対策費 | 岐阜県養殖魚海外輸出促進事業費 | |

| | | | |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農産物流通課 | | |
| 係 名 | 輸出戦略・広域流通係 | 内線 | 2853 |

首都圏等における県産農産物の販路拡大

| 1. 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|--------------|-------------|------------|
| 29,900 | 諸収入 2,502 | 委託料 5,328 |
| (前年度 26,701) | 一般財源 27,398 | 補助金 13,330 |

2 背景・現状

県産農産物の認知度及びブランドイメージの向上を図るため、情報発信力の高い首都圏を中心に、集中的なPR活動を展開している。

今後は、T P P交渉も見据え、海外からの安価な農産物に対抗するため、県産農産物の安全・安心、美味しさのPRや情報発信を今まで以上に実施する必要がある。

3 事業目的

県産農産物のブランドイメージの向上を図るとともに、新たな品目の流通を進めることなどにより、首都圏・関西圏・中京圏での更なる販路拡大を図る。

また、中部圏知事会議において提案された、9県1市が連携した中部圏のブランド食材の販路拡大を図る。

4 事業概要

新 (1) 飛騨牛販路拡大コーディネーターの創設 (1,888 千円)

経験豊富なコーディネーターのネットワークを活かし、首都圏で飛騨牛や県産農産物の取扱いに興味のある飲食店の掘り起こしを行うとともに、首都圏での飛騨牛等の販売を希望する県内食肉事業者、生産者に対して助言等を行う。

(2) 首都圏等での県産農産物の販路拡大支援 (23,812 千円)

首都圏では、メニューフェアや販売フェアなどにより飛騨牛と柿の集中的なPR活動を展開するほか、関西圏・中京圏では、青空市等において新たな品目のマーケティングを行う。

また、生産者団体等が実施する販路拡大・PR活動を支援する。

新 (3) 中部圏ブランド食材の販路拡大支援 (4,200 千円)

中部9県1市の各種イベントへの相互出店、各県市のブランド食材を活用したメニュー開発等を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○総合農政推進費

飛騨牛首都圏進出プロジェクト支援事業費、中部圏ブランド食材販売推進事業費 ほか

| | | | |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農産物流通課 | | |
| 係 名 | 地産地消係 | 内線 | 2855 |

6次産業化による新たな農業ビジネスの創出 【農業の成長産業化プロジェクト】

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|-------------|-------------|-------------|
| 224,553 | 国庫 195,645 | 委託料 41,129 |
| (前年度 9,009) | 一般財源 28,908 | 補助金 178,795 |

2 背景・現状

県内の様々な地域資源を活用し、農業者が生産から加工・販売までを一体的に行う取組みや、商工業者等と連携して加工や販売に取り組む農商工連携など、農業の6次産業化が進展している。

3 事業目的

異業種連携等により、消費者ニーズを的確に捉えた商品の開発や戦略的な販路の拡大など新たなビジネスを創出し、農業者の所得向上を図る。

4 事業概要

新 (1) 販路拡大のためのマーケティング支援 (24,158千円)

名古屋市内にアンテナショップを開設するとともに、商談会や百貨店、量販店における販売フェアでのテスト販売を支援する。

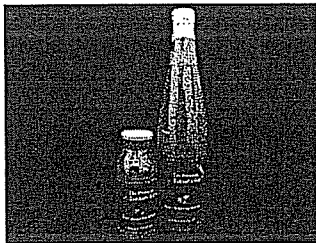
新 (2) 異業種連携等による新たなビジネス創出の支援 (178,795千円)

地域において農業者と多様な業種の事業者とのネットワーク構築等による商品開発や販路開拓の取組み及び必要な加工施設、販売施設等の導入を支援する。

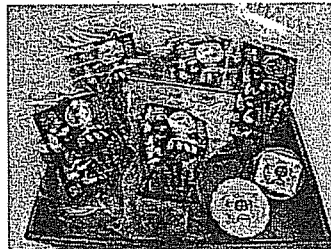
(3) 商品開発から販路拡大までの総合的なサポート体制の整備 (21,600千円)

6次産業化に取り組む農業者を対象に、経営や商品開発等に関する助言を行う専門家（プランナー）の派遣、人材育成を目的とした研修会や異業種とのマッチングの機会となる交流会等を開催する。

<6次産業化の取組みにより開発された商品例>



プレミアムトマトジュース



黒にんにく



米粉ホットケーキミックス

(款) 6農林水産業費 (項) 1農業費 (目) (2)農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費

6次産業化促進事業費、6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金 ほか

| | | | |
|-----|------------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農産物流通課 | | |
| 係 名 | 地産地消係 | 内線 | 2855 |

安全・安心な県産農産物の愛用を進める地産地消の推進

| | | |
|--------------|-------------|------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 26,912 | 一般財源 26,912 | 負担金 10,000 |
| (前年度 25,901) | | 補助金 14,787 |

2 背景・現状

県内の農産物直売所は224箇所、総販売額は121億円と、地産地消の重要な拠点として成長している。また、学校給食においては、米を始めとした県産農産物の利用が定着している。

3 事業目的

地産地消運動の展開や学校給食における県産農産物の利用拡大、魅力ある農産物直売所づくりや岐阜県農業フェスティバルの継続開催により、地産地消の取り組みの促進を図る。

4 事業概要

新 (1) 地産地消運動の展開 (1,700千円)

県内の農産物直売所や飲食店、小売店等の幅広い参加のもと、地産地消メニューフェアや販売フェア等を集中的に開催する地産地消Weekを設定し、県産農産物等の活用促進を図る。

(2) 学校給食における県産農産物の利用拡大 (14,787千円)

米(ハツシモ、コシヒカリ)・野菜・果実・畜産物など、安全・安心な県産農産物を学校給食に利用する取り組みに対し助成する。

(3) 魅力ある農産物直売所づくり (425千円)

安全で安心な農産物の生産に取り組む地域朝市連合の活動を支援するとともに、農産物直売所が抱える課題を把握し、解決に資する研修会を開催する。

(4) 岐阜県農業フェスティバルの継続開催 (10,000千円)

食と農に関する県内最大級のイベントであり、県内各地の農産物や農産加工品を広く情報発信する岐阜県農業フェスティバルを継続開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○総合農政推進費

清流の国ぎふ地産地消運動推進事業費、学校給食地産地消推進事業費補助金 ほか

| | | | | | | | |
|-----|-----------|----|------|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農業経営課 | | | 所 属 | 農政部 農村振興課 | | |
| 係 名 | 就農支援係 | 内線 | 2846 | 係 名 | 農地利用調整係 | 内線 | 2666 |

担い手への農地集積の推進

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|---------------|--------------|---------------|
| 1,485,072 | 国庫 593,690 | 補助金 1,120,928 |
| (前年度 234,401) | 財産収入 1,903 | 積立金 359,267 |
| | 諸収入 15 | |
| | 一般財源 889,464 | |

2 背景・現状

市町村・農業委員会・JAなどと連携し、人・農地プランの作成を通じて農業の担い手への農地集積・集約化を進めているが、農地の貸し手と借り手とのマッチングができていない地域や農地を借りる担い手がない地域などがある。

3 事業目的

農地中間管理機構を活用して担い手への農地の集積・集約化を加速的に推進し、農業の生産性を高めて安定的な経営体の育成・確保を図る。

4 事業概要

新 (1) 農地中間管理機構の支援 (870,673 千円)

「農地中間管理事業等推進基金」に国庫からの補助を積み立てるとともに、農地所有者と担い手の間で農地集積を行う「農地中間管理機構」の活動を支援する。

新 (2) 機構集積協力金の交付 (457,000 千円)

農地中間管理機構に対し、まとめて農地の貸し付けを行った地域や経営転換、高齢によるリタイア等を契機として貸付けを行った者へ協力金を交付する。

(3) 農地集積・集約化の基礎業務の支援 (128,500 千円)

農業委員会が行う農地台帳の電算化・地図化、遊休農地の所有者の意向調査等を支援する。

(4) 人・農地プラン作成の支援 (28,899 千円)

地域における担い手の明確化や農地の集積など地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を作成・更新するための取組みを支援する。

| | | |
|-----------------------|----------------|---------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (2) 農業振興費 |
| (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 | 農地中間管理機構事業費補助金 | ほか |
| ○農業委員会費 | 市町村農業委員会補助金 | |

| | | | |
|-----|----------------|----|-----------|
| 所 属 | 農政部 農業経営課 | | |
| 係 名 | 就農支援係・就農者育成施設係 | 内線 | 2846・2887 |

新規就農者等の育成に係る総合的な支援
【担い手育成プロジェクト1000】

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
|---------------|-------------|---------------|
| 850,009 | 国庫 252,000 | 需用費 12,103 |
| (前年度 773,798) | 県債 45,400 | 工事請負費 117,700 |
| | 財産収入 8,300 | 補助金 700,659 |
| | 諸収入 461,368 | |
| | 一般財源 82,941 | |

2 背景・現状

農業者の高齢化が進み、農業の担い手が不足する中、県農業を維持・発展させるためには、多様な担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

新規就農者、雇用就農者、農業参入法人までを幅広く地域農業の担い手としてとらえ、就農相談から営農定着までの総合的な支援を展開することにより、今後3年間で、新たに1000人・経営体の育成・確保を図る。

4 事業概要

(1) 就農相談・研修体制の強化 (157,083 千円)

新 「岐阜県就農支援センター」を海津市に開設し、市町村、JA等が一体となって冬春トマトの新規就農者を育成し、産地の維持、発展を図る。

就農相談員を配置し、移住・定住対策と連携して就農相談会を開催するほか、農業大学校等で各種研修を実施する。

(2) 地域の受入体制の整備、青年就農給付金の支給 (481,964 千円)

地域の就農支援協議会の運営に必要な経費を助成するほか、就農希望者に農地の貸付けを行った者に対して協力金を交付する。

また、研修期間及び就農直後の所得を補完するため、青年就農給付金(年間150万円)を支給する。

(3) 農業用機械、施設の導入支援 (206,000 千円)

新規就農者の営農開始時や地域の中心的な農業者が、経営改善・発展に取り組む際に必要となる農業用機械や施設の導入を支援する。

(4) 企業の農業参入支援 (4,962 千円)

相談窓口を岐阜県農業会議に設置するほか、企業が地域と連携を図りながら経営を確立するための取組みを支援する。

| | | | |
|----------------------|------------------|---------------------|--------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (2) 農業振興費 | (13) 農村教育推進費 |
| (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 | 岐阜県就農支援センター整備事業費 | | ほか |
| | | 意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費 | |

| | | | |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農産園芸課 | | |
| 係 名 | 水田経営係 | 内線 | 2862 |

中山間地域における集落営農の体制づくりの推進

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|--------------|-------------|------------|
| 45,291 | 国庫 13,000 | 需用費 659 |
| (前年度 22,458) | 諸収入 454 | 補助金 42,000 |
| | 一般財源 31,837 | |

2 背景・現状

米の生産調整や関連政策の見直し、TPP交渉参加など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、農業の担い手不足と高齢化が深刻な中山間地域においては、地域農業の衰退と農地荒廃による農村環境の悪化が懸念される。

3 事業目的

中山間地域の農業集落において、集落住民が共同で農作業を行う集落営農による生産体制づくりを加速化し、「絆」で未来へつなげる元気な集落づくりを推進する。

4 事業概要

(1) 集落営農の体制づくりへの支援 (5,000 千円)

重点指導地区に対し、県と関係機関で構成する「集落営農支援チーム」や集落営農に精通した「集落営農アドバイザー」を派遣するほか、「集落営農塾」の開催による集落リーダーの発掘・養成を図る。

また、重点指導地区における集落ビジョンづくりや、集落活動の合意形成に必要な活動経費を助成する。

新 (2) 集落営農の組織化・法人化支援 (13,000 千円)

集落営農の組織化や法人化を促進するため、組織等設立に伴う経費負担を軽減するための交付金を交付する。

(3) オペレーター人材の育成 (1,291 千円)

集落営農の農作業を担う人材を育成するため、高性能農業機械の操作技能を習得する研修会を開催する。

(4) 共同利用農業機械の導入支援 (26,000 千円)

新たに設立された集落営農組織等が導入する農業機械の経費を助成する。

| | | |
|---|-----------|------------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (2) 農業振興費 |
| (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 | | |
| 集落営農システム確立サポート事業費、集落営農システム確立事業費補助金、集落営農の組織化・法人化支援交付金、小規模農家組織化支援事業費補助金 | | |
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 1 農業費 | (目) (8) 主要農作物対策費 |
| (明細書事業名) ○農業機械利用総合対策費 | | |
| 農業機械利用総合対策推進事業費 | | |

| | | | | | | |
|-----|---------|----|------|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農政課 | | | 農政部 農村振興課 | | |
| 係 名 | 水産係 | 内線 | 2892 | 鳥獣害対策係 | 内線 | 3175 |

地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進

| | | |
|---------------|-------------|-------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 394,851 | 国庫 370,000 | 旅費 3,078 |
| (前年度 391,698) | 一般財源 24,851 | 需用費 6,904 |
| | | 補助金 379,700 |

2 背景・現状

野生鳥獣による農林水産業被害を軽減するため、岐阜県型対策モデル(猪鹿鳥無猿^{いのしかちようむえん}柵)の実証や普及などに取り組んでいるが、平成24年度の農作物被害金額は、4億3,348万円であり、依然として被害は深刻な状況である。

3 事業目的

対策が進んでいない地域を中心に岐阜県型対策モデルの普及を進めるとともに、広域的な防護・捕獲活動の促進等を図ることにより、鳥獣被害の軽減を目指す。

4 事業概要

(1) 岐阜県型対策モデルの普及等 (10,800 千円)

新たな重点支援地区設置による猪鹿鳥無猿柵の実証、フォーラムの開催等を通じた対策の普及啓発、地域ぐるみで対策に取り組むリーダーの育成等を行う。

新 (2) 広域的な防護・捕獲活動の促進及び捕獲技術の開発 (3,400 千円)

関係市町村が連携した広域的な追い払い・捕獲活動の実践、県試験研究機関と農業者等との連携による新たなシカ捕獲技術の開発に取り組む。

(3) 総合的な防止対策の支援 (370,000 千円)

捕獲機材の導入、緩衝帯の設置、侵入防止柵整備等に必要な経費を助成する。

(4) 獣肉の利活用推進 (5,400 千円)

ぎふジビエ衛生ガイドラインに基づき獣肉を処理加工するための施設の整備への助成、県産ジビエのPRに向けたレストランでのフェア等を開催する。

(5) カワウの被害対策 (5,251 千円)

被害対策に係る指針を策定するほか、漁業協同組合等による駆除活動への支援、ねぐらの繁殖地化を防ぐ追い払い活動などを実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費

(明細書事業名) ○水産資源保護対策費

カワウ駆除対策事業費、カワウ駆除対策事業費補助金

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費

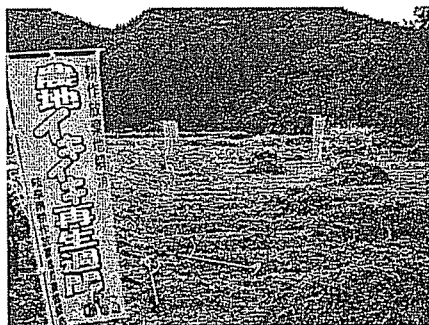
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費

鳥獣被害防止総合対策整備事業費補助金、鳥獣被害対策技術研究開発事業費 ほか

| | | | |
|-----|----------|----|------|
| 所 属 | 農政部農村振興課 | | |
| 係 名 | 農村支援係 | 内線 | 3175 |

耕作放棄地の再生と発生防止の支援

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- | | | | | | |
|------|----------|------|---------|-----|---------|
| | 960,332 | 国庫 | 621,067 | 補助金 | 959,332 |
| (前年度 | 960,422) | 一般財源 | 339,265 | | |
- 2 背景・現状
 農業従事者の高齢化による規模縮小や鳥獣被害による営農意欲の減退などにより、中山間地域など営農条件の悪い農地を中心に、耕作放棄地が発生している。
- 3 事業目的
 耕作放棄地の再生から営農定着までの一貫した支援のほか、中山間地域等直接支払交付金を活用した継続的な営農活動の支援により耕作放棄地の再生と発生防止を図る。
- 4 事業概要
- (1) 耕作放棄地再生利用運動の展開 (1,000 千円)
 11月に「農地イキイキ再生週間」を設定し、農業者をはじめ、住民・企業・農業委員会・市町村・県などが連携・協力し、耕作放棄地の再生活動を実施する。
- (2) 持続可能な営農のための条件整備 (3,000 千円)
 地形的条件の不利な耕作放棄地を再生し、営農再開に取り組む農業者等に対し、営農継続に必要な資材(防草シート等)の導入を支援する。
- (3) 中山間地域等直接支払交付金制度の推進 (956,332 千円)
 中山間地域等直接支払交付金を活用し継続的な農業生産活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止する。



【耕作放棄地の再生活動】



【防草シートの設置】

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
 耕作放棄地再生利用総合支援補助金、耕作放棄地再生支援事業費
 (款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費
 中山間地域等直接支払交付金、中山間地域等直接支払推進交付金

| | | | |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農地整備課 | | |
| 係 名 | 農地防災係 | 内線 | 3184 |

農村地域の防災・減災対策の推進

| 1. 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 2,253,108 | 国庫 1,180,778 | 委託料 495,932 |
| (前年度 2,052,913) | 県債 632,100 | 工事請負費 1,661,213 |
| | 分負担金 253,445 | |
| | 一般財源 186,785 | |

2 背景・現状

農業用排水機場や農業用ため池、農道は、有事における洪水被害の防止や緊急輸送道路としての活用など、農業振興のみならず周辺住民の生命・財産を守る公益的機能を有しているため、南海トラフ巨大地震などの大規模災害の発生に備え、国土強靱化の観点からも整備を推進する必要がある。

3 事業目的

老朽化した農業用排水機場の更新整備や農業用ため池の耐震化、農道橋の耐震補強を計画的に実施し、農村地域の防災・減災対策を推進する。

4 事業概要

(1) 農業用排水機場の整備 (781,711千円)

湛水被害の発生を防止する排水機場のポンプ・電気設備等を整備する。(6地区)

(2) 農業用ため池等の整備 (1,228,397千円)

計画的な耐震対策を推進するため、農業用ため池の一斉点検調査を実施する。

(7地域)

老朽化等により改修・補強が必要なため池や水路等を整備する。(32地区)

※H25～29年度の期間に着手する一定規模以上のため池等の耐震対策について、当該事業期間に同一市町村において老朽化ため池工事を実施する場合に限り地元負担率を軽減

(3) 農道橋の耐震補強 (243,000千円)

大規模地震の際にバックアップ機能を果たす農道橋の耐震化を実施する。(4地区)

| | | | |
|----------------|-------------------------------------|-----------------|-------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 4 農地費 | (目) (5) 農道整備事業費 | (7) 農地防災事業費 |
| (明細書事業名) ○公共事業 | 県営農道施設強化対策事業費、県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費 | | |
| (明細書事業名) ○単独事業 | 県営ため池防災対策事業費、ため池防災支援事業費 | | |

| | | | |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農地整備課 | | |
| 係 名 | 水利・小水力係 | 内線 | 3179 |

農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
|---------------|--------------|---------------|
| 783,835 | 国庫 264,500 | 委託料 473,000 |
| (前年度 412,450) | 県債 106,800 | 工事請負費 186,200 |
| | 分負担金 147,250 | 補助金 88,000 |
| | 一般財源 265,285 | |

2 背景・現状

CO₂削減・地球温暖化防止の気運の高まりや、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響などから、再生可能エネルギーの利用を促進するため、農業用水を活用した小水力発電施設への期待が高まっている。

3 事業目的

農業用水を活用した小水力発電施設を整備し、地域内の農業用施設及び集会所等の公共施設へ電力を供給するほか、売電収益を農村振興活動等に活用する。

また、市町村等が行う小水力発電施設の設置を支援し、農業用水を活用した小水力発電の普及を促進する。

4 事業概要

(1) 農業用水を活用した小水力発電の概略計画・基本設計・施設整備 (695,835 千円)

- ・ 県営農村環境整備事業 (19 地区)

地域の土地改良施設や農業農村振興に資する公的施設へ電力供給する小水力発電施設を設置する。

- ・ 小水力発電施設整備事業 (6 地区)

地域の土地改良施設や農業農村振興に資する公的施設、地域振興施設へ電力を供給するとともに、売電収益を農村振興に資する活動費にも充当できるよう取水能力を最大限に活用した小水力発電施設を設置する。

新 (2) 市町村、土地改良区、農業協同組合が行う小水力発電施設の設置に対する助成 (88,000 千円)

- ・ 小水力発電活用支援事業 (1 地区)

| | | |
|--------------|------------------------------------|-------------------|
| (款) 6 農林水産業費 | (項) 4 農地費 | (目) (6) 農村総合整備事業費 |
| (明細書事業名) | ○公共事業 県営農村環境整備事業費 | |
| | ○単独事業 小水力発電施設整備事業費、小水力発電活用支援事業費補助金 | |

| | | | |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農村振興課 | | |
| 係 名 | 農村企画係 | 内線 | 3174 |

ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|-------------|------------|-----------|
| 8,500 | 国庫 2,500 | 旅費 1,352 |
| (前年度 7,200) | 一般財源 6,000 | 需用費 1,302 |
| | | 委託料 2,550 |
| | | 補助金 1,500 |

2 背景・現状

農村地域の豊かな自然環境や伝統文化、農林漁業を活かして、都市住民や企業などとの交流や協働活動の取組みが県内各地に広がっている。

3 事業目的

県の特徴を活かした「ぎふグリーン・ツーリズム」の構築など情報発信力の強化や受入体制の充実に取り組むとともに、「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動」を展開し農村と企業等の絆づくりを進め、都市農村交流の更なる推進を図る。

4 事業概要

【ぎふグリーン・ツーリズムの推進】

新 (1) 岐阜県ならではのイメージ創出と発信 (2,500 千円)

県の特徴を活かした「ぎふグリーン・ツーリズム」のブランド構築に向け、イメージデザイン、プロモーション戦略を策定する。

(2) 受入体制の充実と情報発信力の強化 (3,000 千円)

受入地域のネットワークづくりや農林漁業体験施設の登録推進により受入体制を充実するほか、ガイドブックや誘客キャンペーンによるPR活動を実施する。

(3) 地域連携による農村の魅力アップ活動の支援 (1,500 千円)

新たな体験メニューづくりなどに取り組む実践団体の活動経費を助成する。

【ぎふ一村一企業パートナーシップ運動の推進】

(4) 農村と企業とのマッチング及び運動の認知度向上 (1,500 千円)

農村と企業等双方の情報を収集し提供するとともに、運動登録企業等の活動を紹介するかわら版の発行や、運動に関心のある企業等や農村を対象とした交流の機会を提供する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○都市農村交流促進費
 都市農村共生・対流総合対策事業費
 都市農村交流推進事業費
 ぎふの田舎の魅力アップ支援事業費補助金

| | | | |
|-----|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農村振興課 | | |
| 係 名 | 農村支援係 | 内線 | 3175 |

農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る活動の支援

| | | |
|---------------|--------------|-------------|
| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 392,521 | 国庫 1,852 | 負担金 390,173 |
| (前年度 392,521) | 一般財源 390,669 | 補助金 1,520 |

2 背景・現状

農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動によって支えられている農村の多面的機能^{*}の発揮に支障が生じつつある。また、農業の担い手による水路・農道等の維持管理に係る負担が増大し、規模拡大が阻害されることも懸念される。

※農業・農村の多面的機能：

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能。

その利益は、広く県民全体が享受している。

3 事業目的

今後も農業・農村の多面的機能が発揮されるよう地域の共同活動や営農の継続等に対する支援を行う。

4 事業概要

(1) 多面的機能支払交付金制度の推進 (390,000 千円)

新・農地維持支払

農業者等による組織が取り組む、用水路の泥上げや畦畔^{けいはん}の草刈り、農道の補修作業などの取組みに対し、多面的機能を支える共同活動を支援する。

・資源向上支払

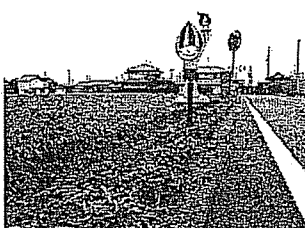
地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。

(2) 普及啓発活動等の実施 (2,521 千円)

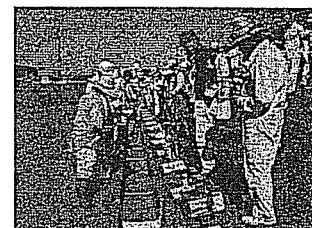
制度説明会や、農業用施設の長寿命化技術研修会などの開催により、各組織の活動水準の向上と共同活動に取り組んでいない地域に対する普及啓発を実施する。



【泥上げ、草刈り等の保安全管理】



【植栽による地域環境保全】



【長寿命化技術研修会】

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○公共事業

多面的機能支払交付金、多面的機能支払推進費、多面的機能支払推進交付金

| | | | | | | |
|-----|-----------|----|------|-----------|----|------|
| 所 属 | 農政部 農村振興課 | | | 農政部 農地整備課 | | |
| 係 名 | 農村企画係 | 内線 | 3174 | 農地防災係 | 内線 | 3184 |

農村が育む自然や景観を未来に継承する取組みの推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

| 1 事業費 | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
|--------------|------------|------------|
| 31,616 | 財産収入 3,582 | 需用費 4,964 |
| (前年度 31,521) | 繰入金 28,034 | 委託料 3,124 |
| | | 補助金 18,290 |

2 背景・現状

農業・農村は食料を生産するだけでなく、県土の保全や生態系の維持、景観の形成など様々な機能を有しており、人々の生活に密着した県民共有の財産である。

しかし、近年、農村地域の過疎化・高齢化等による地域の連帯感やコミュニティ機能の低下、外来種の侵入などにより、こうした財産の維持保全が困難となっている。

3 事業目的

農業・農村が有する「水・土・里」*の魅力や大切さを「知る・学ぶ・参加する」の3つの視点で伝える『ぎふ水土里のプロジェクト』の実施を通じて、県民共有の貴重な財産を未来に継承する。

*「水」：清い流れの農業用水、「土」：緑豊かな農地、「里」：豊かな自然や農村風景

4 事業概要

(1) 普及啓発活動の実施 (1,170 千円)

県内各地で農業・農村の多面的機能を紹介するパネル展示会を開催するほか、「ぎふの棚田21選」に認定した棚田のPRなどを実施する。

(2) 学習・体験イベントの開催 (1,782 千円)

子どもたちの環境学習を推進する「ぎふ田んぼの学校」や、美しく伝統ある農村を体感できるウォーキングイベントを開催する。

(3) 地域における保全活動の支援 (28,664 千円・うち森林・環境基金事業 20,700 千円)

地域活動のリーダーとなる「ふるさと水と土指導員」の育成を進めるとともに、棚田保全組織の立ち上げや保全活動を支援する。

また、里地の生態系を復活させるため、水田魚道の設置やため池の外来種駆除を推進するほか、モデル的な取組みを行う団体等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (10) 農地事業諸費

(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費

ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費、棚田地域水と土保全活動推進補助金 ほか

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費

(明細書事業名) ○単独事業

生きものにぎわうため池再生事業費